

「食品ロス削減」や「商慣習の見直し」に取り組む食品流通業の事例を公表いたします

- 「食品ロス」に対する国際的・社会的な関心が高まり、食品流通業界で、食品ロス削減の取組が広がりを見せています。
- 農林水産省・経済産業省においても、食品ロス発生要因の1つとされる「**加工食品の納品期限の見直し**」の推進を卸・小売関係団体に要請する通知*を行うなど、食品ロス削減に向けた業界の積極的な対応を支援・推進しています。
 - * 平成 29 年 5 月 9 日に通知文書を発出した。詳細は右記参照。 http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_3.html
- 今回紹介する事例は、弊所が開催した「平成 28 年度 食品ロス削減研修会」において各企業の担当者が報告したものです。**食品ロス削減に取り組む食品流通業各社の考え方や具体的な取組み内容**がまとめられています。

【事例掲載先】

(公財) 流通経済研究所 HP <http://www.dei.or.jp/research/research08.html>

農林水産省 HP http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_3.html

業種	企業	事例の概要
メーカー	全日本菓子協会* *研修会での報告企業：江崎グリコ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ○ メーカーとしての納品期限緩和の推進 ○ 賞味期限延長や年月表示取組の推進など
	コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 賞味期限の年月表示化および、賞味期限延長 ○ CVSチャンネルにおける需要予測精度向上
卸売業	国分グループ本社(株)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小売業専用物流センターの残在庫発生抑制
	(株)山星屋	<ul style="list-style-type: none"> ○ 得意先小売業に対する加工食品の納品期限の見直し ○ 暫定発注情報の共有による返品削減
小売業	イオンリテール(株)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 加工食品の納品期限の緩和 ○ フードレスキュー*の取組による食品ロス削減 <p>* 賞味・消費期限の近づいた商品をただ廃棄するのではなく、味や品質に問題のないものをお求め頂きやすい価格で消費者へ提供し、食品ロス削減に貢献する取組</p>
	(株)イトーヨーカ堂	<ul style="list-style-type: none"> ○ 加工食品の納品期限の緩和 ○ 在庫の見直しによる流通段階や店舗での食品ロス削減など
	(株)ファミリーマート	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報共有によるサプライチェーンの食品ロス削減

※コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)の事例は掲載準備中です。準備でき次第、公表いたします。

流通経済研究所では、平成 24 年度より、食品ロスの発生要因となりうる商慣習の改善をめざすワーキングチーム活動等を通じて、食品ロス削減に関する調査研究・提言・情報発信に取り組んでいます。引き続き、上記の通達をより実効性あるものにすべく、調査・研究、ワーキングチーム活動等に取り組んで参ります。

【本件に関するお問い合わせ先】 公益財団法人 流通経済研究所 担当者：石川、加藤

ダイヤルイン：03-5213-4533 メール：tomohiro_ishikawa@dei.or.jp